

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

役員報酬1億円超1106人

平均賃金2.2%しか増やさず

株主配当は10%増
上場企業23年度

日本共産党政務委員会集計

2023年度に報酬1億円以上を受け取った上場企業の役員は少なくとも501社の1106人にのぼり、有価証券報告書での個別開示が義務付けられた10年度以降で最多となったことが、日本共産党政務委員会の集計でわかりました。報酬1億円以上の役員は22年度比で少なくとも112人増え、初めて1000人を超えました。

報酬1億円以上の役員がいる501社のうち、新設・新規上場のため前年度との比較が困難な企業や従業員0人の純粋持ち株会社を除く496社の連結当期純利益は、22年度の39・1兆円から23年度の43・1兆円へ4兆円（10・1%）も増加。株主配当も13・7兆円

から15兆円へ1・4兆円（10%）増えました。

他方で有価証券報告書から算出した496社の賃金総額は、同じ期間に12兆4273億円から12兆8236億円へ、0・4兆円（3・2%）の増加にとどまりました。従業員数が1%増加した影響もあり、496社の従業員1人あたり平均賃金は811万円から829万円へ2・2%しか増えませんでした。実質賃金の計算の基礎となる「持ち家の帰属家賃を除く総合物価指数」は23年度に3・5%上昇したため、2・2%の賃上げでは物価上昇に追い付かず、実質賃金はマイナスになりました。

利益5兆円のトヨタ
豊田章男会長の報酬6割増

日本共産党の田村智子委員長は7月13日の党創立102周年記念講演で、トヨタ自動車の23年度の利益が5兆円にのぼり、2兆円を株主配当や自社株買いに回して豊田章男会長の報酬を6割増額した一方、賃金総額は46億円（利益の0・09%）しか増やさなかったと指摘しました。巨額の利益をあげながら株主配当と役員報酬ばかりを増やし、賃金を抑え込む同社の傾向は、日本の上場企業全体にみられることがわかります。

報酬1億円以上の役員がいる496社の賃金など					
従業員数(万人)		賃金総額(億円)		平均賃金年収(万円)	
23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
154.7	153.2	12兆8236	12兆4273	829	811
1.0%増加		3.2%増加		2.2%増加	

自衛隊募集の案内送付に利用

個人情報提供は「義務」ではない

自衛官募集のため、市町村から自衛隊への名簿の提供がすすんでいます。豊田市は、18歳以上の市民の個人情報をもとに無断で自衛隊に提供しました。その情報は自衛隊募集の案内の郵送に利用されています。広報とよた4月号には、「自衛隊への情報提供を希望しない場合は」「市に申し出て下さい。」との案内が載りましたが、

「ただ、24年度の除外申請はたった「6件」です。あとの4011人分の名簿は、本人が知らない間に情報提供され、申し出が無ければ、情報提供を「認めたもの」と見なされるものです。」

安倍政権下で自衛隊への名簿提供が広がり、2022年には個人情報保護法の「改正」を踏まえ、名簿提供は個人情報保護法上も問題ないとの通知が出され、さらに情報提供の動きが加速しました。愛知県下の全

自治体の9割を超える52自治体が、紙または電子媒体で自衛隊へ個人情報を提供しています。

改正個人情報保護法などの動きを踏まえた国の通知を受けて、愛知県は「自衛隊募集対象者の紙媒体または電子媒体による提出について」という通知を2022年8月8日付けで各市町村に通知しました。この通知で「自衛官募集対象者の情報は、個人情報保護法上、特段の問題を生ずるものではないことから、防衛大臣への自衛隊募集対象者情報の提供が可能である」としたこと、から、愛知県下の自治体の多くが、県のお墨つきを得たとばかりに「閲覧」から情報提供に踏み込むこととなりました。（日本共産党愛知県議団より）

それでも自治体によっては、「閲覧」にとどめているところもあり、国の圧力から住民を守る自治体として本来の対応をすべきです。

原発ゼロ！再稼働反対！ 全国の仲間とともに



9月13日(金)

リレートーク

スタンディング宣伝

9月27日(金)

ミニ集会

パレード

集合：午後6時～
豊田市駅南マクドナルド横

仕事帰りの労働者、市民、学校帰りの学生たちなどに訴えています。

「原発なくせ」と言う、若い人たちの反応に元気が出ます。

(雨天決行)

主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会

- ◆ 法律相談は弁護士が第2土曜日
午前10時～12時で
- ◆ 生活相談は随時、根本議員が応対。
- ◆ 法律相談は要予約。お申し込みは
- ◆ 日本共産党西三河地区委員会まで
☎ 0564-23-2785
- ◆ 生活相談は市委員会まで
☎ 0565-34-4772

無料

法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市会議員



もとむら伸子
衆議院議員



すやま初美
党中央委員